

地震対策

高台移転どのような計画か

現段階では具体的計画ない



あさの しゅういち
浅野 修一 議員

まちづくり計画等の検討を進めていく予定である。

問 避難路沿いの危険な空き家や倉庫を、早期に撤去すべきではないか。

答 徳廣情報防災課長

これは、補助事業が中心になる。個人財産への補助になるので、町が計画を立て、優先的には行えないが、重点的な避難道路であり、地区とも話をしながら進めていく。しかし、個人の方が手を挙げないと取り組めないのが現状だ。

答 徳廣情報防災課長
これまで同様、家屋の耐震化や倒壊の恐れのあるブロック塀除去の推進、家具固定事業の補助拡充などを予定している。
また、平成元年度より県が避難路の液状化対策検討委員会において検討を行っており、黒潮町でも液状化対策や事前復興

問 高台移転の見解で、小規模と大規模での考えとのことだが、小規模として中山間地の活用が有効と考えるがどうか。
また、大規模なものに谷間を埋め高台移転用地とする計画が主かと思うが、どのようなものか。

答 松本町長

12月議会で、公約の一つである安全な住宅地の形成についての考え方を述べたが、黒潮町南海トラフ地震・津波防災計画の基本的な考え方に基づいている。小規模住宅地の開発が中山間地で行えれば、地域の活性化にもつながり、まさしく一石二鳥の施策となり得ると思うが、一方では土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域以外の適地でなければならぬ、という条件があり、現段階では具体的な計画に至っていない。大規模な住宅地として、完成まで10年くらいかかるようなものをイメージしている。

ワクチン接種

推進室設置等今後の対策は

事前準備を担当課で行う

問 県は、5保健所にワクチン接種推進室を特設したが、当町としても対策が必要と考える。推進室の設置等、今後の対策は。

答 佐田健康福祉課長

令和3年3月1日に厚生労働省から、ワクチンの出荷についての通知が出たことを機に要綱を制定し、ワクチンの接種体制としての、事前準備を担当課で行っている。
町全体で取り組むべきこととして捉え、統括者は副町長、副統括者に健康福祉課長、ほか構成員として、担当の課長、室長、保健衛生係長、保健センター係長とし、動ける準備を整えている。

問 ワクチン接種の完了時期はいつ頃を考えているか。

答 佐田健康福祉課長

ワクチンが予定どおり送付されるのが大きく関わってくる。
高齢者の方を8月中旬、一般の方の接種を年内までには終了させたいが、流動的な予定となっている。

問 アナフィラキシーへの対策は。また、国の接種順位では、基礎疾患のある方が少し後順位だが当町はどうか。

答 佐田健康福祉課長

応急治療をするための薬液等について、医師と協議の上準備を進めている。また、予防接種順位は、国の手引きに基づきワクチン接種に係る事務を進めている。全国統一のものとなっている。



町内4か所のワクチン接種予定施設の内の2施設
(幡多青少年の家体育館④と、ふるさと総合センター⑤)